

2022年度 上期のご報告

2022年4月1日～2022年9月30日

株主の皆様には、日頃よりご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社は、2019年度の経営危機からの回復を果たし、当年度より「持続的成長フェーズ」に踏み出しました。その最初の一步となる2022年度上期（2022年4月～9月）の業績の概要をお知らせいたします。

2022年度上期の業績は、前年同期に比べ売上高は21.6%増の3,991億円、営業利益は同89.6%増の353億円となりました。これまで進めてきた施策の効果に加えて為替の影響が大きく寄与し、大幅な増収・増益となりました。

売上面では、エネルギー事業部門は、北米事業が好調となったこと及び電線・ケーブルの主要な原材料である銅の価格が上昇したことで好調となりました。情報通信事業部門は、データセンタ向けの光接続部品や欧米における光ファイバ網整備（FTTx）向けが活況となりました。エレクトロニクス事業部門は、FPC（フレキシブルプリント配線板）が上海ロックダウンの影響により減収となりましたが、スマートフォン向けコネクタやその他の電子部品が堅調に推移して、全体では増収となりました。自動車事業部門は、半導体不足の影響が緩和したことで増収となりました。

利益面では、情報通信事業部門は、欧米を戦略地域に据えた高付加価値商品の拡販戦略と、市況が活況であったことが相まって大幅な増益となりました。エレクトロニクス事業部門は、FPCの採算が高付加価値品への受注戦略の転換とコスト削減効果により改善したことに加えて、コネクタを中心とした電子部品が需要増により、大幅な増益となりました。自動車事業部門は、人件費の増加や材料費、物流費の高騰により減益となりました。

経常利益は、営業利益に営業外収益58億円及び営業外費用26億円を計上し、前年同期比130.5%増の385億円となりまし

た。特別利益として、関係会社株式売却益など合計47億円を計上しました。特別損失として子会社清算損など合計22億円を計上しました。これらを加味した親会社株主に帰属する四半期純利益は318億円となりました。

当上期の業績は、為替の影響が追い風となったこと及び事業再生計画「100日プラン」に基づく各種施策の効果があって、売上、利益とも過去最高額となりました。

2022年度下期は、引き続き為替による追い風が見込まれるとともに、情報通信事業部門及びエレクトロニクス事業部門が堅調に推移するものと見込んでいます。

これらを踏まえた2022年度通期の計画は、売上高7,900億円（前年度比17.8%増）、営業利益685億円（同78.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益355億円（同36億円減）としました。

以上を踏まえた2022年度の株主の皆様への利益還元につきまして、1株当たり13円の間配当を行うことといたしました。期末配当につきましては中間期と同額とし、年間26円の予定といたしました。

新生フジクラとして、過去最高の売上、利益を見込む経営計画を達成し、持続的成長を軌道に乗せるべく全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様には、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月



取締役社長CEO

谷田直樹

2022年度上期 業績ハイライト

2022年度上期業績

	2021年度 上期	2022年度 上期	増 減
売上高	3,281	3,991	710
■ エネルギー・情報通信	1,692	2,160	468
■ 電子電装・コネクタ	1,506	1,734	228
■ エレクトロニクス	918	988	69
■ 自動車	588	746	158
■ 不動産・その他	83	97	14
営業利益	186	353	167
■ エネルギー・情報通信	110	203	93
■ 電子電装・コネクタ	49	119	70
■ エレクトロニクス	68	149	81
■ 自動車	△19	△30	△11
■ 不動産・その他	27	31	4
経常利益	167	385	218
親会社株主に帰属する当期純利益	172	318	146

2022年度通期業績予想

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増 減
売上高	6,703	7,900	1,197
■ エネルギー・情報通信	3,536	4,281	745
■ 電子電装・コネクタ	2,998	3,430	432
■ エレクトロニクス	1,785	1,940	155
■ 自動車	1,213	1,489	276
■ 不動産・その他	169	189	20
営業利益	383	685	302
■ エネルギー・情報通信	252	432	181
■ 電子電装・コネクタ	82	203	121
■ エレクトロニクス	138	235	97
■ 自動車	△56	△32	24
■ 不動産・その他	49	50	1
経常利益	341	690	349
親会社株主に帰属する当期純利益	391	355	△36

中間配当 2022年度（1株当たり）

13.0円

主要な事業部門の概要

エネルギー・情報通信事業部門

売上高 2,160億円 (27.6%増) 営業利益 203億円 (84.2%増)

エネルギー事業部門は、「100日プラン」に基づく子会社売却等により減収となった一方、米国における電力インフラ投資向け需要が堅調に推移したことなどで、全体としては増収となりました。利益面では米国での需要増に為替の影響が加わって増益となりました。

情報通信事業部門は、戦略地域とする欧米において、光ファイバ網整備 (FTTx) 向けやデータセンタ向けが引き続き活況となりました。当社の戦略商品である「Spider Web Ribbon®/Wrapping Tube Cable® (SWR®/WTC®)」等の光ファイバケーブルや光接続部品などが好調となったことに為替の影響が加わって、この部門は大幅な増収増益となりました。

SWR®/WTC®は、2019年に英国大手通信会社 (BT Group plc) に新規参入を果たして以降、新市場や新規顧客の開拓により着実な伸びを続けています。SWR®/WTC®及びこれを軸とする光機器コンポーネントや、光融着接続機等の周辺製品やサービスを加えた「光トータルソリューション事業」の一層の強化を図ります。

電子電装・コネクタ事業部門

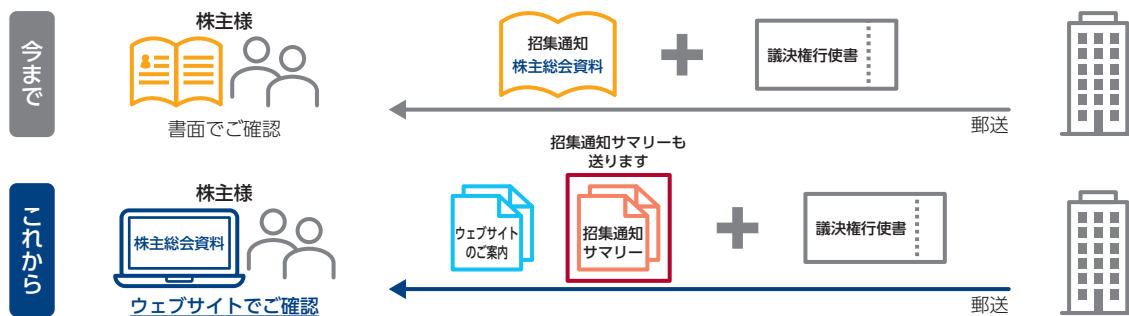
売上高 1,734億円 (15.1%増) 営業利益 119億円 (142.1%増)

エレクトロニクス事業部門では、コネクタはスマートフォン向けの需要が高く主要顧客の増産要請に的確に伝えてまいりました。その他の電子部品は、期の後半には巣ごもり需要の陰りが見えながらも、総じて好調に推移したことと為替の影響が加わって、全体として堅調に推移しました。FPC事業は、会社分割により本年5月1日付で完全子会社化して稼ぐ力の回復を図ることとしました。当上期は、上海ロックダウンの影響等により大幅な減収となりましたが、高付加価値品へのシフトを図る受注戦略の転換やコスト削減により、採算改善が進んでいます。

自動車事業部門は、半導体不足の影響が緩和したことと為替の影響が加わって増収となりました。一方で、人件費の増加や材料費や物流費の高騰があり、加えて新車種向け製品の立上げ費用が生じたことで、採算は大きく悪化することとなりました。

株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料 (株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類、監査報告書) は原則として全てウェブサイト上でご確認いただくこととなります。なお、当社では、株主の皆様の便宜を考慮して、ウェブサイトのご案内とともに株主総会の議案内容と業績の概要 (招集通知サマリー) を書面でお送りすることといたしました。



- インターネットの利用が困難な場合等、株主総会資料を書面で受領したい株主様は、書面交付請求を行っていただくことができます。詳細は、お取引の証券会社又は下記のお問い合わせ先にお問い合わせください。

お問い合わせ先 (株主総会資料の電子提供制度専用ダイヤル)

三井住友信託銀行 証券代行部

0120-533-600

受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く)

ぜひQ&Aもご利用ください。

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>



株式会社フジクラ

〒135-8512 東京都江東区木場1-5-1

株式事務についてのご案内

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)

ホームページのご案内

当社の最新ニュース、製品情報やCSR情報等、当社に関する各種情報は下記ホームページをご参照下さい。

<https://www.fujikura.co.jp/>

